

法令及び定款に基づく インターネット開示事項

連結株主資本等変動計算書 連結注記表 株主資本等変動計算書 個別注記表

第 55 期（平成 28 年 6 月 1 日から平成 29 年 5 月 31 日まで）

上記の事項につきましては、法令および当社定款第 16 条の規定に基づき、インターネット上の当社ホームページ (<http://www.niitaka.co.jp>) に掲載することにより、株主の皆様にご提供しております

株式会社ニイタカ

連結株主資本等変動計算書

(平成28年6月1日から
平成29年5月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
平成28年6月1日 期首残高	585,199	595,337	6,602,605	△50,666	7,732,476
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△129,881		△129,881
親会社株主に帰属する当期純利益			778,295		778,295
自己株式の取得				△14	△14
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	-	648,413	△14	648,399
平成29年5月31日 期末残高	585,199	595,337	7,251,019	△50,680	8,380,875

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	そ の 有 価 評	他 証 券 金 差 額	為 替 換 算 勘 定	
平成28年6月1日 期首残高	△17,768	47,634	29,865	7,762,341
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△129,881
親会社株主に帰属する当期純利益				778,295
自己株式の取得				△14
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	34,117	△32,940	1,177	1,177
連結会計年度中の変動額合計	34,117	△32,940	1,177	649,576
平成29年5月31日 期末残高	16,349	14,693	31,042	8,411,918

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

①連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 2社
- ・連結子会社の名称 福建新拓高日用化学品有限公司
株式会社ユーホーニイタカ

②非連結子会社の状況

該当事項はありません。

(2) 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

①連結子会社である福建新拓高日用化学品有限公司の決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成にあたり、3月31日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

②連結子会社である株式会社ユーホーニイタカの決算日は3月31日であります。連結計算書類の作成にあたり、同決算日現在の計算書類を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(4) 会計方針に関する事項

①重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

- ・時価のあるもの

連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

- ・時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ. デリバティブ

時価法

- ハ. たな卸資産
 ・商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）
- ②重要な減価償却資産の減価償却の方法
- イ. 有形固定資産 当社グループは定額法を採用しております。
 （リース資産を除く）
- ロ. 無形固定資産
 （リース資産を除く）
- ・自社利用のソフトウェア 社内における見込利用可能期間（5年）に基づき定額法を採用しております。
- ・その他の無形固定資産 定額法を採用しております。
- ハ. リース資産
 ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- ③重要な引当金の計上基準
 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ④重要なヘッジ会計の方法
- イ. ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理を採用しております。
- ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……金利スワップ
 ヘッジ対象……借入金
- ハ. ヘッジ方針 ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。
- ニ. ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。
- ⑤のれんの償却方法及び償却期間
 のれんの償却については、投資効果が発現すると見積もられる期間で均等償却を行っております。

⑥その他連結計算書類作成のための重要な事項

イ. 退職給付に係る会計処理の方法

i. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

ii. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異及び過去勤務費用については、発生時に一括して費用処理をすることとしております。

ロ. 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、従来、有形固定資産の減価償却方法について定率法を採用(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

当社グループは、業務用洗剤・洗浄剤分野でのナンバーワン企業という長期目標を掲げ、その目標に向けて、びわ湖・つくば両工場の生産設備及び物流設備の拡充等、積極的な設備投資を進めてまいります。これらの生産設備・物流設備は、今後予想される生産量・出荷量の増加に対応し、安定的に稼働するものと見込んでおります。

このことを踏まえ、当社グループでは減価償却のあり方について再検討を行い、その結果、短期の更新投資を前提とした定率法よりも、均等に償却を行い費用配分する定額法が、当社グループの実態をより適切に反映するものと判断いたしました。

これにより、当連結会計年度の営業利益が69,899千円、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ72,469千円増加しております。

3. 表示方法の変更

連結貸借対照表

- ①前連結会計年度において無形固定資産の「その他」に含めていた「ソフトウェア仮勘定」(前連結会計年度50,147千円)は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。
- ②前連結会計年度において流動負債の「その他」に含めていた「未払金」(前連結会計年度265,725千円)は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。
- ③前連結会計年度において区分掲記しておりました固定負債の「長期未払金」(当連結会計年度227,774千円)は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。

4. 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)を当連結会計年度より適用しております。

5. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額	10,198,219千円
----------------	--------------

6. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	5,943,052株	一株	一株	5,943,052株

(2) 剰余金の配当に関する事項

①配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年7月25日 取締役会	普通株式	64,940	11.00	平成28年5月31日	平成28年8月9日
平成28年12月27日 取締役会	普通株式	64,940	11.00	平成28年11月30日	平成29年2月7日

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年7月24日 取締役会	普通株式	利益剰余金	70,844	12.00	平成29年5月31日	平成29年8月8日

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については銀行借入を基本方針としております。

②金融商品に係るリスク管理体制

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクに関しては、債権管理規程にしたがい取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、定期的開催される債権管理委員会にて債権管理の状況をチェックする体制としております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価の把握を行っております。

借入金及びリース債務の用途は、運転資金（短期）及び設備資金（長期）であり、一部の変動金利の借入金は、金利変動リスクを回避するため、金利スワップ取引を利用し支払利息の固定化を図っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成29年5月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注）2参照）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,682,543	1,682,543	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,911,435	2,911,435	—
(3) 電子記録債権	519,466	519,466	—
(4) 投資有価証券	541,847	541,847	—
(5) 支払手形及び買掛金（*）	(684,909)	(684,909)	—
(6) 電子記録債務（*）	(1,638,913)	(1,638,913)	—
(7) 1年内返済予定の長期借入金（*）	(392,778)	(392,778)	—
(8) 未払金（*）	(763,689)	(763,689)	—
(9) 長期借入金（*）	(721,278)	(718,398)	△2,879
(10) デリバティブ取引	—	—	—

（*）負債に計上されているものについては、（ ）で示しています。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価については、株式等は取引所の価格によっております。また、投資信託は公表されている基準価格によっております。

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 電子記録債務、(7) 1年内返済予定の長期借入金、(8) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(9) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記(10)デリバティブ取引参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(10) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております(上記(9)参照)。

(注) 2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額200千円)は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 1,424円85銭

(2) 1株当たり当期純利益 131円83銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

10. 資産除去債務に関する注記

当社グループは、一部の営業所において不動産賃貸契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しております。また、一部の工場において法令に基づく有害物質の調査・除去に係る債務を有しております。しかし、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確ではなく、また現在、工場・営業所の移転等の予定がないため、債務の履行時期が明確でなく資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

（ 平成28年 6 月 1 日から
平成29年 5 月31日まで ）

（単位：千円）

	株 主 資 本 等									
	資 本 金	利 益 剰 余 金							自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
		資本剰余金	利 益			剰 余 金				
	資本準備金	利益準備金	特別償却 準備金	土地圧縮 積立金	別途積立金	その他利益剰余金		利益剰余金 合 計		
						繰越利益 剰 余 金				
平成28年 6 月 1 日 期 首 残 高	585,199	595,337	24,873	29,755	37,092	2,000,000	4,252,720	6,344,441	△50,666	7,474,312
事業年度中の変動額										
剰余金の配当							△129,881	△129,881		△129,881
当期純利益							686,883	686,883		686,883
特別償却準備金の取崩				△4,949			4,949	-		-
自己株式の取得									△14	△14
株主資本以外の 項目の事業年度中 の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計	-	-	-	△4,949	-	-	561,950	557,001	△14	556,986
平成29年 5 月 31 日 期 末 残 高	585,199	595,337	24,873	24,806	37,092	2,000,000	4,814,671	6,901,442	△50,680	8,031,298

	評 価 ・ 換 算 差 額 の そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額	純資産合計
平成28年 6 月 1 日 期 首 残 高	△17,768	7,456,543
事業年度中の変動額		
剰余金の配当		△129,881
当期純利益		686,883
特別償却準備金の取崩		-
自己株式の取得		△14
株主資本以外の 項目の事業年度中 の変動額（純額）	34,117	34,117
事業年度中の変動額合計	34,117	591,104
平成29年 5 月 31 日 期 末 残 高	16,349	8,047,648

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|---------------------|---|
| ①子会社株式 | 総平均法による原価法 |
| ②有価証券 | |
| その他有価証券 | |
| ・時価のあるもの | 事業年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） |
| ・時価のないもの | 移動平均法による原価法 |
| ③デリバティブ | 時価法 |
| ④たな卸資産 | |
| 商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品 | 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定） |

(2) 固定資産の減価償却の方法

- | | |
|-----------------------------|--------------------------------------|
| ①有形固定資産
（リース資産を除く） | 定額法を採用しております。 |
| ②無形固定資産
（リース資産を除く） | |
| ・自社利用のソフトウェア | 社内における見込利用可能期間（5年）に基づき定額法を採用しております。 |
| ③リース資産 | |
| ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 | リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。 |

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異及び過去勤務費用並びに数理計算上の差異は、発生時に一括して費用処理することとしております。

(4) ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……金利スワップ

ヘッジ対象……借入金

③ヘッジ方針

ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ヘッジの有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(5) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社は、従来、有形固定資産の減価償却方法について定率法を採用(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)しておりましたが、当事業年度より定額法に変更しております。

当社は、業務用洗剤・洗浄剤分野でのナンバーワン企業という長期目標を掲げ、その目標に向けて、びわ湖・つくば両工場の生産設備及び物流設備の拡充等、積極的な設備投資を進めてまいります。これらの生産設備・物流設備は、今後予想される生産量・出荷量の増加に対応し、安定的に稼働するものと見込んでおります。

このことを踏まえ、当社では減価償却のあり方について再検討を行い、その結果、短期の更新投資を前提とした定率法よりも、均等に償却を行い費用配分する定額法が、当社の実態をより適切に反映するものと判断いたしました。

これにより、当事業年度の営業利益が63,835千円、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ66,405千円増加しております。

3. 表示方法の変更

貸借対照表

- ①前事業年度において、区分掲記しておりました投資その他の資産の「保険積立金」(当事業年度170,957千円)及び「差入保証金」(当事業年度62,534千円)は、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。
- ②前事業年度において、区分掲記しておりました固定負債の「長期未払金」(当事業年度227,774千円)は、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。

4. 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度より適用しております。

5. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 9,955,294千円

(2) 偶発債務

①当社は、子会社であります福建新拓高日用化学品有限公司の円滑な設備投資を支援するため、同社の設備購入代金支払債務に対し、次の債務保証枠を設定しております。

なお、人民元建契約の円建記載は事業年度末現在の為替レートにて換算したものであります。

人民元建契約		
保証極度額	64,521千円	(4,000千円)
債務保証残高	916千円	(56千円)
差引額	<u>63,605千円</u>	<u>(3,943千円)</u>

②当社は、子会社であります株式会社ユーホーニイタカの円滑な原材料の調達を支援するため、同社の原材料購入代金支払債務に対し、次の債務保証枠を設定しております。

保証極度額	15,000千円
債務保証残高	3,499千円
差引額	<u>11,500千円</u>

③当社は、外注先でありますホワイトプロダクト株式会社の円滑な原材料の調達を支援するため、同社の原材料購入代金支払債務に対し、次の債務保証枠を設定しております。

保証極度額	20,000千円
債務保証残高	17,856千円
差引額	<u>2,143千円</u>

(3) 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務

短期金銭債権	126,642千円
長期金銭債権	162,500千円
短期金銭債務	16,577千円

6. 損益計算書に関する注記

関係会社に対する取引高

売上高	104,794千円
仕入高	617,982千円
営業取引以外の取引高	9,334千円

7. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	39,331株	10株	一株	39,341株

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

8. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳

(千円)

繰延税金資産

未払賞与	63,840
未払事業税	12,257
退職給付引当金	366,480
長期未払金	70,609
子会社株式評価損	17,892
その他	33,504
繰延税金資産小計	564,585
評価性引当額	△22,670
繰延税金資産合計	541,915

繰延税金負債

特別償却準備金	11,117
土地圧縮積立金	16,664
その他有価証券評価差額金	4,766
繰延税金負債合計	32,549
繰延税金資産の純額	509,366

9. 関連当事者との取引に関する注記

(子会社及び関連会社)

種 類	会社等の 名 称	議決権等の所 有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科 目	期 末 残 高 (千円)
子会社	福建新拓 高日用化 学品有限 公司	所有 直接100%	製品の購入 役員の兼任	資金の 貸付	—	関係会社 長期貸付金	162,500
子会社	株式会社 ユーホー ニイタカ	所有 直接100%	製品の販売 及び購入 役員の兼任	資金の 貸付	115,000	関係会社 短期貸付金	115,000

(注) 資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しています。

10. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	1,363円15銭
(2) 1株当たり当期純利益	116円35銭

11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

12. 資産除去債務に関する注記

当社は、一部の営業所において不動産賃貸契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確ではなく、また現在、移転等の予定がないため、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。